



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月8日

上場会社名 株式会社 コンセック
 コード番号 9895 URL <http://www.consec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 佐々木 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 寺本 泰之

TEL 082-277-5451

四半期報告書提出予定日 平成31年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	7,311	0.5	14	150.7	89	102.9	6	
30年3月期第3四半期	7,277	1.8	5	89.9	44	53.4	7	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 113百万円 (%) 30年3月期第3四半期 59百万円 (570.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	3.45	
30年3月期第3四半期	3.62	

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	11,689	7,519	63.1
30年3月期	11,790	7,712	64.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 7,375百万円 30年3月期 7,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		4.00	4.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000	1.2	150	111.8	200	68.5	80	204.4	44.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は4円46銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,864,011 株	30年3月期	1,864,011 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	69,852 株	30年3月期	69,700 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	1,794,252 株	30年3月期3Q	1,794,472 株

(注)当社は、平成30年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は、平成30年6月28日開催の第51回定時株主総会において、株式併合について可決承認され、平成30年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成31年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成31年3月期の配当予想
1株当たり配当金期末3円
- (2) 平成31年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益4円46銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米中貿易摩擦等の影響による景気減速の懸念がある中、継続的な雇用環境の改善、個人消費が持ち直し、設備投資の増加等による企業収益の改善が見られました。一方公共投資の弱含みや人材の慢性的な不足の影響で、当社グループが主として属する土木建設業界におきまして足踏みの状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは引き続き客先ニーズに積極的に対応し、顧客満足度を高めるための営業活動を推進してまいりました。また、生産性の向上を目指し創造的な製品開発、現場対応を推進してまいりました。介護事業におきましても顧客満足度を高め、利用者増に勤めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は73億11百万円(前年同期比0.5%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は14百万円(前年同期比150.7%増)、経常利益は89百万円(前年同期比102.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は6百万円(前年同期は純損失7百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高は含まれておりません。)

(切削機具事業)

ダイヤモンド切削機具及び消耗品の売上は前年並みに推移し、売上高は24億66百万円(前年同期比0.8%減)となりましたが、販売費及び一般管理費が嵩み営業利益は1億75百万円(前年同期比13.8%減)となりました。

(特殊工事業)

受注は順調に推移したものの人手不足も相まって、売上高は12億24百万円(前年同期比1.3%減)となりました。原価低減に努め営業利益は43百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

(建設・生活関連事業)

顧客の需要の掘り起しに努め、売上高は25億93百万円(前年同期比1.9%増)となりましたが、原価が嵩み、営業利益は49百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの継続的な受注増に伴い、売上高は5億68百万円(前年同期比7.1%増)となりました。製造原価、販売費及び一般管理費の低減に努め営業利益は30百万円(前年同期比288.1%増)となりました。

(介護事業)

昨年度のデイサービス事業所の閉鎖の影響により、売上高は2億50百万円(前年同期比5.5%減)と減少しましたが、利用者増及び経費節減に努め営業損失は19百万円(前年同期は営業損失48百万円)と改善しました。

(IT関連事業)

ソフトウェア受託開発等の受注が前年並み推移し、売上高は2億10百万円(前年同期比1.0%減)となりました。原価低減に努め、営業利益は6百万円(前年同期比279.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1億1百万円減少し116億89百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加1億21百万円、その他の増加(主として前渡金)1億40百万円、現金及び預金の減少2億64百万円、売上債権の回収に伴う売上債権の減少1億8百万円などにより1億10百万円減少し52億28百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加37百万円などにより、9百万円増加し64億61百万円となりました。流動負債は、その他の増加(主として前受金)1億97百万円、仕入債務の減少96百万円、未払法人税等の減少21百万円などにより、47百万円増加し30億8百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加29百万円などにより46百万円増加し11億62百万円となりました。なお、長期・短期借入金は15百万円増加し11億45百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が配当金の支払などで78百万円減少し6億22百万円となり、株主資本合計で78百万円減少し72億39百万円となりました。その他の包括利益累計額は1億3百万円減少し1億36百万円、非支配株主持分は13百万円減少し1億44百万円となり純資産合計は1億93百万円減少し75億19百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日付「平成30年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,509,472	1,245,714
受取手形及び売掛金	2,382,837	2,316,984
電子記録債権	126,818	84,647
商品及び製品	867,503	884,226
仕掛品	60,101	74,162
原材料及び貯蔵品	310,781	400,840
その他	86,744	226,431
貸倒引当金	△6,735	△5,113
流動資産合計	5,337,522	5,227,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,792,837	3,829,762
減価償却累計額	△2,637,224	△2,662,461
建物及び構築物 (純額)	1,155,613	1,167,301
機械及び装置	544,534	535,483
減価償却累計額	△308,813	△332,844
機械及び装置 (純額)	235,721	202,638
土地	3,630,000	3,618,450
その他	972,824	970,789
減価償却累計額	△881,383	△891,458
その他 (純額)	91,441	79,330
有形固定資産合計	5,112,775	5,067,721
無形固定資産		
投資その他の資産	29,381	26,515
長期預金	34,552	32,946
投資有価証券	784,004	820,594
退職給付に係る資産	116,283	118,542
繰延税金資産	76,109	111,406
その他	333,845	309,965
貸倒引当金	△34,324	△26,285
投資その他の資産合計	1,310,469	1,367,167
固定資産合計	6,452,625	6,461,403
資産合計	11,790,147	11,689,295

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,387,802	1,242,258
電子記録債務	658,552	707,824
短期借入金	560,533	546,814
未払法人税等	67,572	46,173
賞与引当金	88,510	69,554
完成工事補償引当金	255	264
その他	198,429	395,279
流動負債合計	2,961,654	3,008,165
固定負債		
長期借入金	569,418	598,036
役員退職慰労引当金	83,951	96,854
退職給付に係る負債	421,158	423,997
その他	41,466	43,018
固定負債合計	1,115,994	1,161,905
負債合計	4,077,648	4,170,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,629,071	2,629,074
利益剰余金	700,002	622,043
自己株式	△101,673	△101,936
株主資本合計	7,317,670	7,239,451
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,901	101,897
為替換算調整勘定	84,961	66,650
退職給付に係る調整累計額	△41,730	△32,967
その他の包括利益累計額合計	238,133	135,580
非支配株主持分	156,696	144,194
純資産合計	7,712,499	7,519,225
負債純資産合計	11,790,147	11,689,295

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,276,740	7,311,307
売上原価	5,630,616	5,623,120
売上総利益	1,646,124	1,688,188
販売費及び一般管理費	1,640,735	1,674,677
営業利益	5,389	13,511
営業外収益		
受取利息	3,085	3,081
受取配当金	20,737	24,439
受取手数料	3,970	4,096
受取家賃	8,669	9,233
為替差益	—	2,173
保険解約返戻金	—	14,472
その他	9,782	23,275
営業外収益合計	46,243	80,771
営業外費用		
支払利息	4,409	4,352
為替差損	588	—
その他	2,771	908
営業外費用合計	7,768	5,260
経常利益	43,864	89,021
特別利益		
固定資産売却益	312	9
投資有価証券売却益	97,367	—
特別利益合計	97,679	9
特別損失		
固定資産除売却損	312	4,946
減損損失	70,278	—
投資有価証券売却損	—	2,459
投資有価証券評価損	—	16,559
特別損失合計	70,590	23,963
税金等調整前四半期純利益	70,953	65,067
法人税、住民税及び事業税	55,225	73,153
法人税等調整額	26,353	△6,009
法人税等合計	81,578	67,144
四半期純損失(△)	△10,625	△2,077
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,121	4,110
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,504	△6,186

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
四半期純損失(△)	△10,625	△2,077
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,622	△93,545
為替換算調整勘定	6,063	△26,283
退職給付に係る調整額	13,548	8,763
その他の包括利益合計	69,233	△111,065
四半期包括利益	58,608	△113,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,402	△108,739
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,794	△4,403

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	合計
売上高							
外部顧客への売上高	2,484,882	1,239,741	2,544,432	530,469	265,039	212,176	7,276,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,074	—	24,006	26,168	—	2,548	65,796
計	2,497,957	1,239,741	2,568,438	556,637	265,039	214,725	7,342,536
セグメント利益 又は損失(△)	202,475	34,134	51,325	7,705	△48,289	1,611	248,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	248,962
セグメント間取引消去	△4,909
全社費用(注)	△238,664
四半期連結損益計算書の営業利益	5,389

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

建設・生活関連品事業において、事業所の閉鎖及び第三者への賃貸が決議されたことに伴い、「土地」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては70,278千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	2,465,620	1,224,131	2,593,189	568,032	250,372	209,963	7,311,307
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,788	—	15,962	33,564	—	1,879	60,193
計	2,474,408	1,224,131	2,609,151	601,596	250,372	211,842	7,371,500
セグメント利益 又は損失(△)	174,617	42,882	48,794	29,901	△18,574	6,109	283,730

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	283,730
セグメント間取引消去	△1,383
全社費用(注)	△268,836
四半期連結損益計算書の営業利益	13,511

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。